

特集

新しい日韓・日朝関係と 環日本海地域の課題と展望

拉致問題、国交正常化交渉を契機に今後の日朝・日韓関係のあり方について議論が活発になされているものの、一方で感情的な議論や、最近の問題に限定した議論も多く見受けられる。大学人として、大局的な見地に立って日韓・日朝関係、環日本海交流に関する討論の材料を提供することが、この特集の狙いである。



金沢大学経済学部
教授
鶴園 裕

20世紀の日朝関係

編集部からの依頼は、20世紀の日朝関係を論じてほしいということであった。20世紀を厳密に解釈すれば、1901年から2000年ということになるが、どうやらそれほど厳密な意味ではないらしい。20世紀前半、20世紀後半というような大まかな区切りでよいから、ここ100年ほどの日朝関係を論じてみよとの依頼であろうと解釈した。また、日朝関係という表題とは別に、日韓関係という別の用語もあり、現在の日朝国交正常化交渉や連日マスコミをにぎわしている日本人拉致問題との絡みでいえば、北



鶴園 裕『韓国 カササギとトラの国で』
(三修社、1999年)の図より作成

特集 新しい日韓・日朝関係と 環日本海地域の課題と展望

- 20世紀の日朝関係 鶴園 裕 ①
 図們江開発計画と「環日本海経済圏」 海野 八尋 ④
 環日本海学術交流の回顧と展望 山村 勝郎 ⑦
 「南北」統一と日本の役割 金 瑄元 ⑨

新任教官研究紹介

「たかがスポーツ、
されどスポーツ」
奥田 睦子

⑩

の政権、すなわち朝鮮民主主義人民共和国と日本との関係をのみ指すと解釈されやすい。しかし、ここでは100年にもわたる大まかな歴史的回顧であり、便宜上、朝鮮半島に存在する現在の南北両政権や、日本が1910年に朝鮮半島を植民地化する以前に存在した大韓帝国との関係をも含めて日朝関係として論じることにはしたい。地域経済情報センターのニューズレターとしての性格も忘れずに記述を心がけようとするならば、朝鮮史専攻の筆者にとっても必ずしもたやすい課題とは言いがたい。なにやら前置きが長く、難しい論述試験を前にして課題の定義から苦しんでいる受験生のような有様であるが、読者の諒を得たい。

本論に入る。かりに20世紀を1950年あたりで区切って、20世紀前半だけを取りあげて見ても、東アジアにおける日朝関係は激動の時代であった。ちなみに先の大韓帝国は、日清戦争後の東アジアの変動を反映したものである。1392年から続いていた朝鮮王朝が、清朝からの独立を意味した国号の変更によって、それまでの大朝鮮国から1897年に皇帝即位式を行って、大韓帝国と改称したものである。年号も独自の光武や隆熙を使った。それから僅かに十数年を経ずして、日露戦争を経た日本によって併合されることになる。朝鮮ナショナリストの悔しさは、想像するに余りあるものがある。1909年にハルビン駅頭で伊藤博文を射殺し、旅順監獄に収監されて処刑された安重根は、手形を押した多くの揮毫を残したが、そこには必ず大韓国人の署名を残した（『週刊朝日』、02年11月1日号グラビア、旅順監獄参照）。翌年8月には大韓帝国を朝鮮と再び改称し、日本は朝鮮総督府を置いてそれまでの統監府による間接統治から、憲兵警察による直接統治を開始する。その後の35年余りの植民地統治を経て、1945年8月15日に日本の敗戦によって、朝鮮は解放を迎える。韓国や北朝鮮ではこの期間を一般に日

帝36年と呼んでいる。近年、韓国の歴史学会では、この時期の日本による植民地統治が合法的なものではなかったとの認識から、日帝強占期という用語が使われている。いずれにせよ、日本植民地からの解放もつかの間、アメリカとソ連による北緯38度線による南北の分割統治が始められた。1948年には南北のそれぞれの地域で大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国の二つの国家が成立した。1950年には互いに朝鮮半島における唯一の正統政府を主張して朝鮮戦争が始められ、この南北の内戦は、東西冷戦の深刻化とともに南北分断国家の現実が決定的なものとなった。朝鮮戦争において、アメリカ占領下の日本は米軍の後方基地となり、兵站基地化した日本は朝鮮戦争特需によって戦後経済復興の手がかりをつかんだ事は、周知の事実であろう。

この戦争は、国連軍の名によるアメリカを主体とする16カ国の西側の参戦や、朝鮮人民軍を支援した建国間もない中国人民義勇軍および偽装したソ連空軍の参戦を招き、東西両陣営を巻き込んだ国際的な内戦に転化した。1953年7月には休戦が成立し、現在も基本的には50年近くこの休戦状態が続いている。あくまでも戦争を休んでいるのであって、戦争が完全に終わった訳でない事は、案外知られていない。韓国の歴史学者姜萬吉は、この時代を分断時代と名付け、20世紀前半を国民国家形成に失敗して日本の植民地に転落し民族独立を課題とした時代、20世紀後半を東西冷戦によって分断され、それを克服して民族統一を達成しようとする分断時代と捉えた。深刻な『分断時代の歴史認識』（創作と批評社、韓国語、1978年初版、同名の日本語による翻訳書あり）を示していた。残念ながら、21世紀の今日においてもこの民族統一の課題は達成されておらず、このような分断時代の歴史認識は有効であるように思える。日本は分断時代においては、アメリカの同盟国として1965年から日韓条約によって南

側の政権、すなわち大韓民国とのみ外交関係を結び、その状態は今日まで続いている。韓国はその間、ベトナム戦争への参戦や、輸出主導の経済開発によって近代化を達成し、1988年のソウルオリンピックを契機に民主化をも成し遂げた事は、耳目に新しい。

20世紀前半の帝国主義と植民地の時代に、日本は朝鮮半島に積極的に関わり、朝鮮をまるごと日本の植民地にしてしまったのであるから、このことに関する日本の歴史的責任を逃れようとする人々に対しては、「精神的あるいは倫理的体力」（司馬遼太郎）の欠如を言うことはたやすいであろう。ところが、植民地支配による開発という名の近代化をいいつのり、いまだに植民地支配美化論の妄言が後を絶たない。さらには、20世紀後半の分断時代において、曲がりなりにも朝鮮半島には南北の分断国家が成立し、1990年までの東西冷戦が主として米国・ソ連という二大国の責任であれば、日朝関係における戦後日本の歴史責任という認識は困難かもしれない。平和憲法という一国平和主義の華麗な衣装をまとい、現実には日米軍事同盟という「西側」のアメリカ軍事従属路線を選択することによって南側の韓国とのみ外交関係を結び、長期保守政権を維持してきた日本の戦後政治は、冷戦の崩壊、1991年の湾岸戦争の開始によって馬脚をあらわした。ついには今日、憲法改正によって平和主義のその華麗な衣装すら脱ぎ捨てようとしている日本が、20世紀後半の分断時代の朝鮮半島に対する歴史的責任を自覚する事は可能であろうか。

話は変わるが、戦前の「満州国」における抗日パルチザン闘争において頭角を現し、闘争が困難となった太平洋戦争期には、沿海州ロシアにおいてソ連の庇護下にあった金日成は、解放後の北朝鮮においてソ連の影響下に独自のパルチザン式国家「すべてのやり方を抗日遊撃隊方式で」行うことを理想とする「遊撃隊国家」（和田春樹の命名）を建設した。

遊撃隊式の軍事国家である。朝鮮戦争の休戦後も、韓国に対する不審船の派遣、工作員の潜入、映画人をはじめとした民間人の拉致なども平気で行って来た北朝鮮の特殊機関のあり方は、南北統一達成のためにはすべての手段が許されるとするこのような「遊撃隊国家」の思考様式を理解しなければ、了解が困難であろう。少なくとも東西冷戦下において、北朝鮮を敵視するアメリカの影響下に結ばれた日韓条約において、韓国を同盟・友好国とする日本は、北朝鮮にとっては仮想敵であった。そのような仮想敵に対して、1970年代の後半から80年代にかけて訓練を兼ねた民間人の拉致や不審船の上陸、工作員の潜入などが行われた事は、統一を至上命題とした戦争が終わっていない彼らの思考においては、不思議ではなかったのであろう。世界的な冷戦が終わり、いまだ金日成が生存していた90年代の初めに日朝正常化交渉が始まり、今年9月の小泉首相の劇的な平壤訪問によって漸く第12回の日朝国交正常化交渉が10月末のクアラルンプールにおいて行われた。

「拉致問題の解決なくして日朝国交正常化なし」という小泉政権の強硬姿勢は、日本の国内世論の強い感情的支援を受け、経済政策においては失敗を続けている小泉政権の内閣支持率を上昇すらさせている。目前に存在する他国の国家犯罪による被害者とその家族の存在は、自国による過去の国家犯罪の記憶と記録を忘却させるのに十分であったようである。日韓条約の締結には、朝鮮戦争中の1951年からベトナム戦争が拡大を始めた1965年まで、やはり日本の過去の植民地支配の責任の取り方の問題を中心に、あしかけ15年を要している。小泉政権がこのような故智にならない、アメリカの親子二代に及ぶブッシュ政権による対イラク戦争終了までの時間稼ぎや、金正日国防委員会委員長の率いる軍事政権崩壊への時間稼ぎを意図しているとしたら、20世紀の日朝関係における日本側の負の遺産を清算する機会は永

遠に失われるような気がする。20世紀の日朝関係における加害の記憶は、日本人自身がしっかり記録して記憶にとどめておく義務がある。子々孫々悔い

を残すことがないように、ボタンの掛け違いは早めに改めるべきであろう。



金沢大学経済学部
教授
海野 八尋

図們江(豆満江、ともんこう、 Tumen River) 開発計画と「環日本海経済圏」

はじめに

2002年3月、ロシア政府は「1996-2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域の経済・社会発展プログラム」を決定、公布した(極東ザバイカルとは、ロシアの沿海州、極東地区とイルクーツク州以東のシベリアを含む地域概念)。4月には、海南島でボアオ・アジアフォーラム(小泉首相出席)が、6月には中国政府主催で山東省威海市で「北東アジア経済サミット」が開催された(海部元首相が出席)。6月には「日本・モンゴル外交樹立記念30周年記念シンポジウム」がウランバートルで開催された。そして、同じく6月、ウラジオストクにおいて、ロシア政府及び国連開発計画(UNDP)共催の、「図們江開発計画政府間年次会合」が開かれた(中、露、韓、北朝鮮、モンゴル政府代表参加。日本はオブザーバー参加)。おそらく、9月の日・北朝鮮首脳会談も、こうした国際的な動きと無関係ではあるまい。ここ10年余、国際的に検討されてきた図們江開発問題を手がかりに、今日の「環日本海経済圏」につ

いて考えたい。

(1) 図們江開発計画の推移

1989年、在ハワイ「東西センター」が国際的に打ち出した北東アジア経済協力構想は、中国吉林省政府の強力な後押しを受け、91年、冷戦構造打開の計画としてUNDPがこれを取り上げて以降、何度かの国際会議が重ねられ、議論と検討が続けられてきた。旧日ソ国境であり、戦後の中国、ロシア、北朝鮮の国境近接地域である図們江河口周辺で輸送・港湾施設、エネルギー供給体制を整備し、国際的経済特区を建設しようというこの企画は資金、技術、市場の点から各国中央政府、とりわけ日本と韓国の深い関与を必要としていた。また国家社会主義と専制体制を敷く北朝鮮を含むことから、国際安全保障と切り離して進められないという制約を持ち、この点からも各国中央政府の関与無しでは進行する計画ではなかった。

この計画は、前例のない国際経済協力によって、対立関係を解消し、地域的経済発展を実現するという壮大な目的を持ちながらも、上述の制約を受けるべくして受け、依然具体化の展望はない。逆にいえば、この計画の制約条件を見ることによって、我々は現在の時点での北東アジアにおける国際経済関係の一側面を理解できるともいえる。

(2) 図們江開発計画を巡る関係諸国の事情

6月の図們江開発計画での大きな特徴は(一連の